

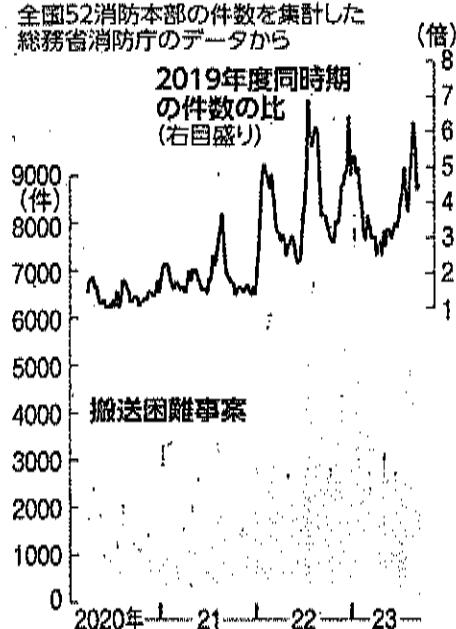
9/21 朝日

# 救急搬送困難 多発なお

## 搬送困難事業件数の推移

全国52消防本部の件数を集計した  
総務省消防庁のデータから

2019年度同時期  
の件数の比  
(右目盛り)



## 酷暑・コロナ第9波・インフル

救急隊が患者の搬送先をなかなか見つけられない「搬送困難事業」が、大都市を中心に多発している。新型コロナウイルス感染症のオミクロン株が流行した昨年から飛躍的に増えていたが、感染症法の5類になつた今年5月以降も収まる様子がない。

搬送困難事業は、救急隊が医療機関に患者の受け入れを4回以上照会し、かつ現場に30分以上滞在したケースが該当する。各都道府県の代表的な52消防本部の件数を集計した総務省消防庁のデータによると、コロナ禍が本格化する前の2019年度は1週間当たり平均約1千件だが、22年度は約4千件に達し、今年度も9月17日時点で約3400件だ。17日までの直近4週間の件数を19年度同時期と比べると、52消防本部のうち45で増えており、東京（島嶼地域と稲城市を除く東京都全域）で6

倍、大阪市で3倍、福岡市で14倍だ。東京では119番が通じにくい事態にもなった。

「不要不急の電話については、最後までお話を聞かずに切断する場合があります」。東京消防庁は19日、X（旧ツイッター）にこう書き込んだ。5日には「緊急性の低い通報が全体の約2割」とも訴えていた。

同庁によると119番通報は7月から混み合い、8月末時点では昨年同期より約4万件増。救急出動件数も約2万件増えているという。「話を聞いて不急の電話と判断した場合、ほかの機関や窓口に電話するよう促す。それでも対応を依頼していくつなごに、これ以上対応できませんと電話を切斷する」と説明。「真に必要な緊急通報に対応できなくなる恐れがある」と理解を求める。救急車を呼ぶか迷った時は救急相談センター（#7-1-1-9）に電話することを呼びかける。センターは東京のほか、大阪府、福岡県などで開設されている。

今夏は、熱中症の危険がある酷暑が続き、コロナの第9波、季節外れのインフルエンザが重なった。帝京大の森村尚登教授（救急医学）は「相談先がわからないので、症状の重さにかかわらず、119番している人もいる」とみられる」と話す。（阿部彰芳）